



平成30年5月15日

各 位

会 社 名 昭和ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 重田 衛
(コード番号 5103 東証第二部)
問合せ先 取締役財務総務担当 庄司 友彦
(TEL. 04-7131-0181)

商品評価損（売上原価）及び 営業外費用並びに特別損失の発生に関するお知らせ

当社は、平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の決算を締め切る過程において、これまで公表させていただいた内容に加え、下記の通り商品評価損（売上原価）及び営業外費用並びに特別損失がそれぞれ発生することになりましたので、お知らせいたします。

記

1. 商品評価損（売上原価 80百万円）の発生及びその内容（連結）
当社は、当社スポーツ事業の来期以降の商品施策の変更の決定に伴い、当社スポーツ事業を行う子会社について、現行商品及び製品の売却や処分に伴う損失を考慮し、売上原価において合計80百万円の評価損を計上することといたしました。
2. 営業外費用（貸倒引当金繰入額 251百万円）の発生及びその内容（単体）
当社は、当第2四半期連結累計期間に、当社の連結子会社等への貸付金及び前払い債権のうち、一定期間にわたり回収が行われていない債権額に対し、保守的な観点から合計47百万円の貸倒引当金繰入額を計上しておりましたが、当連結会計年度末におきまして、上記1.の商品評価損の計上等の新たな事象も勘案し、追加で貸倒引当金繰入額を227百万円計上することといたしました。
3. 特別損失（減損損失 159百万円）の発生とその内容（連結）
当社は、当第2四半期連結累計期間に、減損の兆候が認められる固定資産に対し減損損失を109百万円計上しておりました。当連結会計年度末において、当社連結グループ会社において固定資産の減損の判定を行いましたところ、主に、上記1.の商品評価損の計上にも起因するスポーツ事業及び、ゴム事情において新たに減損の兆候が認められましたので、当該事業において減損が認められる固定資産について合計50百万円の減損損失を計上することといたしました。
4. 特別損失（関係会社株式評価損 251百万円）の発生とその内容（単体）
当社は、当第2四半期連結累計期間に、関係会社株式評価損（15百万円）を計上しておりましたが、当連結会計年度末において、直近の状況を鑑み減損判定を行いましたところ、主に当社ゴム事業を行う連結子会社等において、改めて減損の兆候がみとめられましたので、新たに関係会社株式評価損を236百万円計上することといたしました。

5. 今後の見通し

上記商品評価損（売上原価）営業外費用及び特別損失につきましては、平成 30 年 5 月 15 日付の「平成 30 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に反映させております。

以上